

令和3年1月29日

【照会先】

岡山労働局 職業安定部 職業対策課

担当：職業対策課長 丸山 隆二

職業対策課長補佐 杉田 美奈子

外国人雇用対策担当官 岩上 太郎

(電話) 086-801-5108

報道関係者 各位

## 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和2年10月末現在)

～雇用事業所数、外国人労働者数ともに過去最高を更新する届出件数となる～

岡山労働局はこのほど、令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況の主なポイント】

### 【外国人雇用事業所数】

外国人労働者を雇用する事業所数は、2,943か所で、前年同期比 10.9%(290か所)の増加

### 【外国人労働者数】

外国人労働者数は、20,143人で、前年同期比 2.8%(551人)の増加

- 国籍別では、「ベトナム」出身者が最も多く、9,334人で、前年同期比 8.8%(752人)の増加 (外国人労働者全体の 46.3%)
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多い、9,609人で、前年同期比 3.9%(357人)の増加 (外国人労働者全体の 47.7%)

【その他】 在留資格「特定技能」は、104人

(添付資料)

- ・別添1 外国人雇用状況の届出状況 (令和2年10月末現在) (概要版)
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況 (令和2年10月末現在) (本文)
- ・別添3 外国人雇用状況の届出状況表一覧 (令和2年10月末現在)

外国人雇用状況については、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律において、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、事業主が厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者は含まれていない。)です。なお、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

## 「外国人雇用状況」の届出状況（令和2年10月末現在）【概要版】

岡山労働局

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について（別添3－別表1）

- 外国人労働者数は20,143人。前年同期比で2.8%(551人)増加した。

## 【増加した要因】

ベトナムからの専門的・技術的分野の在留資格「技術・人文知識・国際業務」、  
「技能実習」及び「特定活動」の増加が主な要因として考えられる。

ベトナム	専門的・技術的分野の在留資格「技術・人文知識・国際業務」	1,045人(前年同期 813人)
	技能実習	6,262人(前年同期 5,628人)
	特定活動	262人(前年同期 88人)

## ○ 国籍別の状況（別添3－別表1・別表6）

- ベトナム 9,334人（全体の46.3%） [前年同期比 8.8%増加]
- 中国 3,954人（同 19.6%） [同 5.3%減少]
- フィリピン 1,297人（同 6.4%） [同 5.0%増加]
- インドネシア 1,186人（同 5.9%） [同 1.2%増加]
- ブラジル 606人（同 3.0%） [同 7.8%増加]
- 特に、「ベトナム」は前年同期と比較して752人増加しており、  
大幅な増加となっている。

## ○ 在留資格別の状況（別添3－別表1・別表6）

- 技能実習 9,609人 前年同期比で 3.9%(357人)増加
- 身分に基づく在留資格 3,052人 前年同期比で 6.5%(187人)増加
- 資格外活動（留学） 2,988人 前年同期比で 12.4%(422人)減少
- 専門的・技術的分野 3,202人 前年同期比で 5.8%(176人)増加

## &lt;参考&gt;

## ○ 都道府県別の状況

- 東京 496,954人（全体の28.8%） [前年同期比 2.4%増加]
- 愛知 175,114人（同 10.2%） [同 増減なし]
- 大阪 117,596人（同 6.8%） [同 11.6%増加]
- 神奈川 94,489人（同 5.5%） [同 3.2%増加]
- 埼玉 81,721人（同 4.7%） [同 7.8%増加]
- 上位5都府県で全体の半数を超える。
- 岡山県は、18番目 20,143人（全体の1.2%） [同 2.8%増加]

## 2 事業所の状況

### ○ 事業所全体の状況について（別添3－別表4・別表8）

外国人を雇用している事業所は 2,943か所。

前年同期比で 10.9% (290か所) 増加。

#### 【増加した要因】

在留資格「特定技能」の増加により、「建設業」・「製造業」での専門的・技術的分野の在留資格の増加及び「建設業」での技能実習の増加が考えられる。

### ○ 事業所規模別の状況（別添3－別表4・別表8）

事業所数では「30人未満事業所」が最も多く、事業所数全体の58.0%を占めており、前年同期と比較しても 159か所（10.3%）と最も多く増加している。

#### <参考>

### ○ 都道府県別の状況

- |                     |          |             |                |
|---------------------|----------|-------------|----------------|
| ・ 東京                | 69,957か所 | （全体の 26.2%） | [前年同期比 8.2%増加] |
| ・ 愛知                | 21,521か所 | （同 8.1%）    | [同 11.0%増加]    |
| ・ 大阪                | 19,912か所 | （同 7.5%）    | [同 12.8%増加]    |
| ・ 神奈川               | 16,925か所 | （同 6.3%）    | [同 8.2%増加]     |
| ・ 埼玉                | 13,164か所 | （同 4.9%）    | [同 11.5%増加]    |
| ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。 |          |             |                |
| ・ 岡山県は、19番目         | 2,943か所  | （同 1.1%）    | [同 10.9%増加]    |

## 3 産業別の状況

（別添3－別表4）

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者を雇用する事業所全体の 31.4%、外国人労働者数全体の45.8%を占めている。
- ・ 前年同期と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は「建設業」で、363人(26.3%)増加、次いで「製造業」の 272人(3.0%)増加となっている。

## 4 派遣・請負の状況

（別添3－別表2）

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数  
100か所（事業所全体の3.4%）前年同期比で 4.2%（4か所）増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数  
1,819人（外国人労働者全体の 9.0%）前年同期比で 20.1%（459人）減少している。

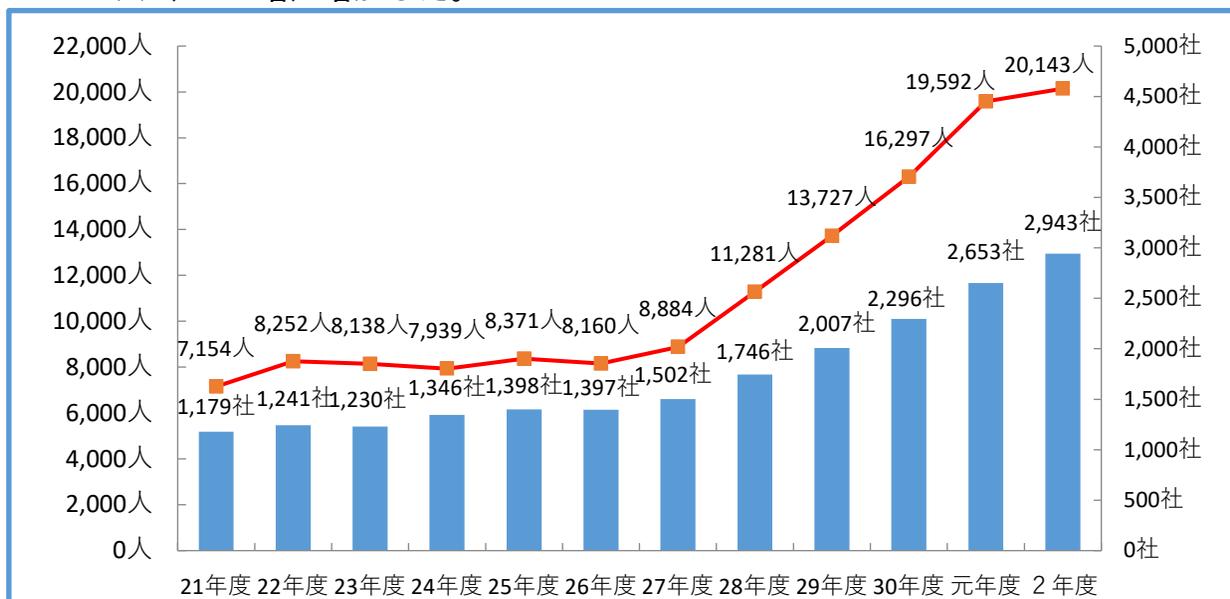
## 外国人雇用状況の届出状況について (令和2年10月末現在)

岡山労働局

### 1 届出を行った事業所及び外国人労働者の概要

#### (1) 総数〔図1〕

届出を行った事業所は 2,943事業所、外国人労働者数は 20,143人であった。  
令和元年10月末現在の届出状況（事業所数2,653事業所、外国人労働者数19,592人）と比べると、事業所数は290事業所（10.9%増）増加し、外国人労働者数は551人（2.8%増）増加した。

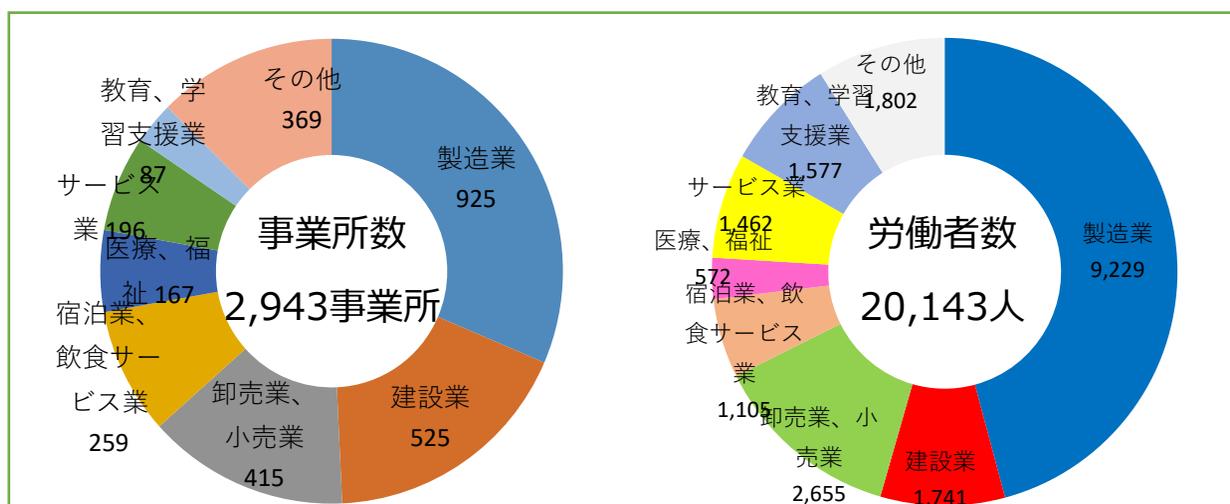


#### (2) 産業分類別〔図2〕

事業所数では「製造業」が最も多く925事業所（構成比31.4%）、次いで「建設業」が525事業所（構成比17.8%）となっている。

外国人労働者数では、「製造業」が最も多く9,229人（構成比45.8%）、次いで「卸売業・小売業」の2,655人（構成比13.2%）、「建設業」1,741人（構成比8.6%）となり、この3産業で全数の約68%を占めている。

(図2) 産業別外国人雇用事業所数・労働者数の状況



(3) 事業所規模別〔別添3-別表8〕

事業所数は、「30人未満」規模が1,707事業所（構成比58.0%）と最も多く、次いで「30～99人」規模の598事業所（構成比20.3%）となっている。

外国人労働者数では、「30人未満」規模の6,273人（構成比31.1%）、「100～499人」規模の5,745人（構成比28.5%）となっている。

(4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3-別表4〕

届出を行った事業所は100事業所（構成比3.4%）であり、外国人労働者数は、1,819人（構成比9.0%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く、事業所数71事業所、外国人労働者数902人となっている。

2 届出を行った外国人労働者の属性

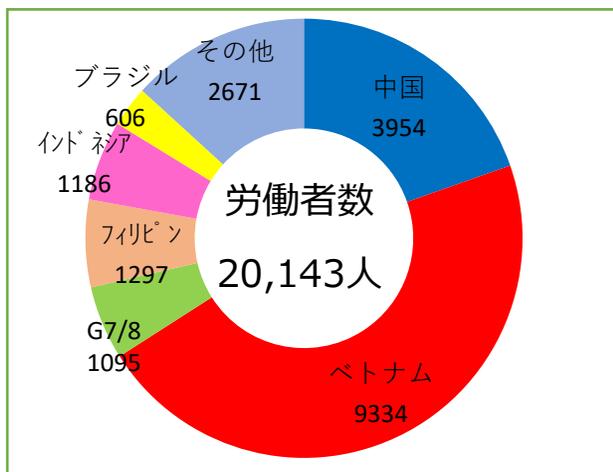
(1) 出身地域別〔図3、図5、別添3-別表1〕

「ベトナム」が9,334人（構成比46.3%）と最も多く、次いで「中国」が3,954人（構成比19.6%）となっており、この2か国で全体の約66%を占めている。

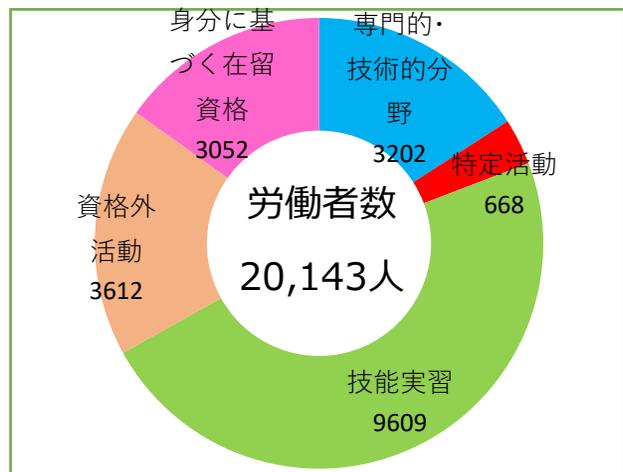
(2) 在留資格別〔図4、図5、別添3-別表1〕

「技能実習」が9,609人（構成比47.7%）と最も多く、次いで「資格外活動」が、3,612人（構成比17.9%）、「専門的・技術的分野の在留資格」が3,202人（構成比15.9%）となっている。

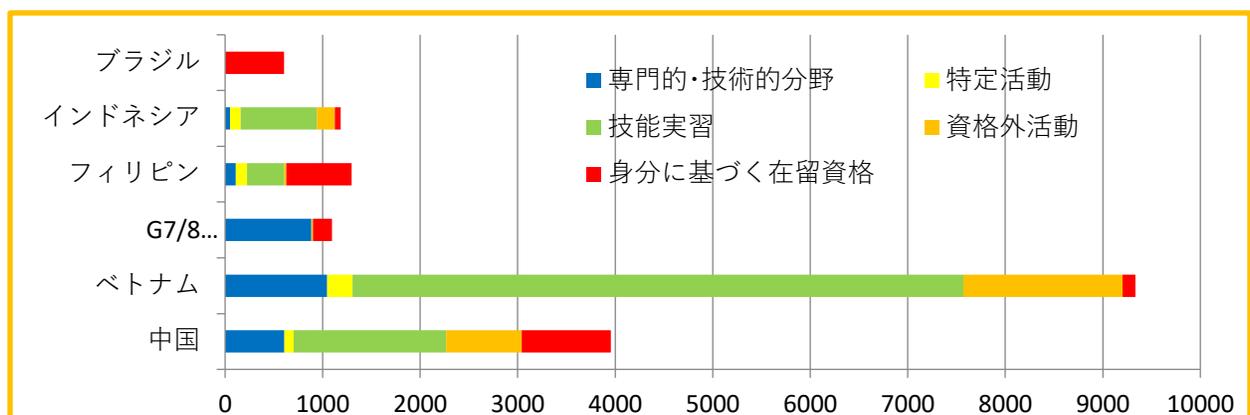
(図3) 出身地域別の状況



(図4) 在留資格別の状況



(図5) 出身地域別・在留資格別の状況

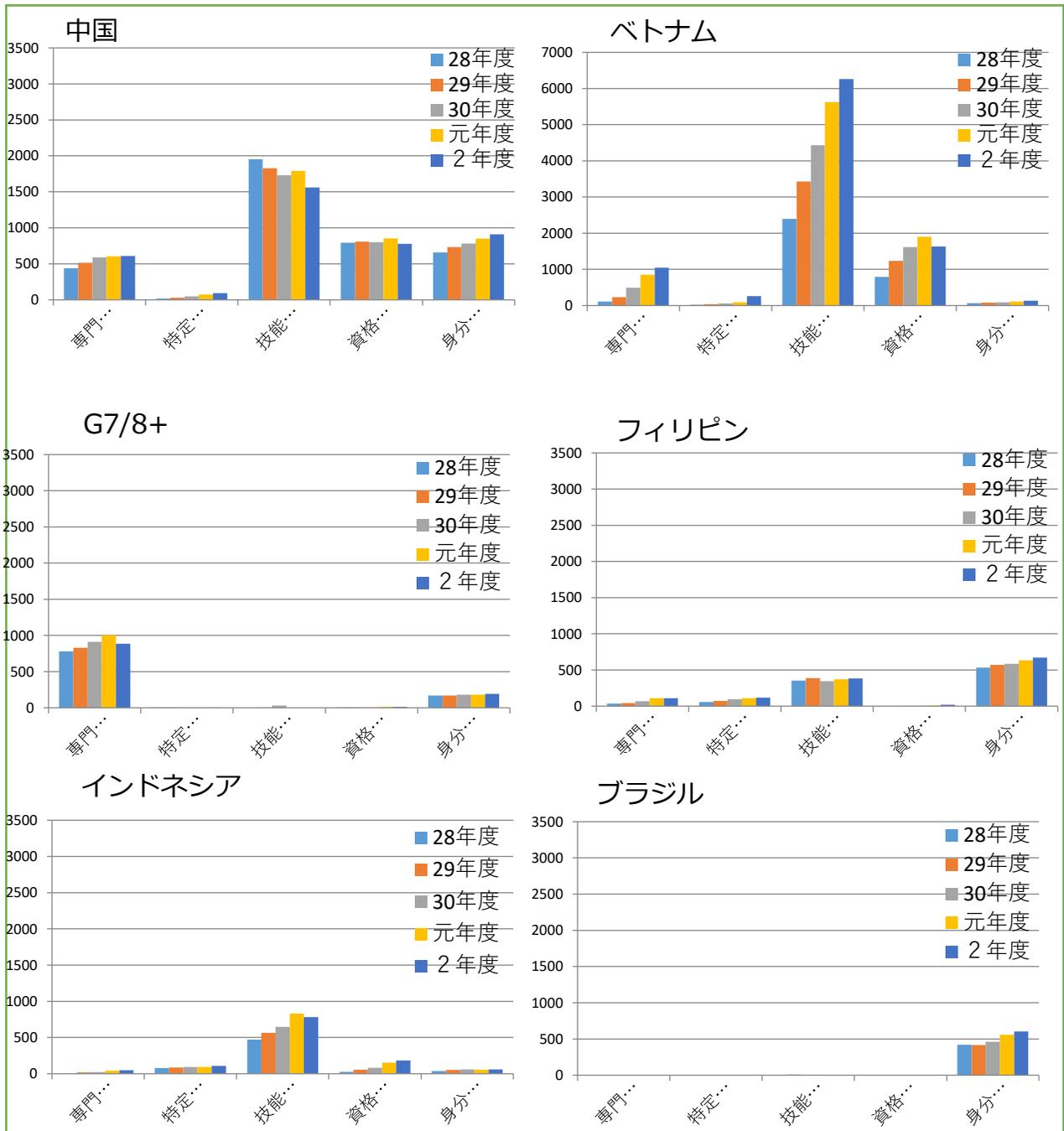


### 3 主な国の過去5年間の推移

「ベトナム」の技能実習は、年々増加しており、平成28年度に2,396人であったものが、令和2年度では6,262人となり、2.6倍増となっている。さらに、専門的・技術的分野の在留資格1,045人(技術・人文知識・国際業務:915人)は、令和元年度から193人(技術・人文知識・国際業務:102人)増加しているが、資格外活動は令和元年度の1,904人(うち留学:1,786人)から令和2年度は1,634人(うち留学:1,482人)と大幅に減少している。

また、「中国」も資格外活動(主に留学生)についてはほぼ横ばいで推移してきたが、令和元年度の853人(うち留学:703人)から令和2年度は778人(うち留学生:641人)と減少している。身分に基づく在留資格については「中国」「韓国」の永住者、「ブラジル」の定住者を中心に増加傾向となっている。

[主な国の過去5年間の推移]



外国人雇用状況の届出状況表一覧  
(令和2年10月末現在)

岡山労働局

- [別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表5] 地域別・産業別外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)
- [別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数  
(在留資格「特定技能」に限る) (岡山労働局)
- [参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移 (岡山労働局)

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	20,143	3,202 (15.9%)	2,676 (13.3%)	668 (3.3%)	9,609 (47.7%)	3,612 (17.9%)	2,988 (14.8%)	3,052 (15.2%)	1,848 (9.2%)	682 (3.4%)	67 (0.3%)	455 (2.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,954 [19.6%]	608 (15.4%)	460 (11.6%)	95 (2.4%)	1,562 (39.5%)	778 (19.7%)	641 (16.2%)	911 (23.0%)	642 (16.2%)	179 (4.5%)	41 (1.0%)	49 (1.2%)	0 (0.0%)
韓国	303 [1.5%]	68 (22.4%)	42 (13.9%)	15 (5.0%)	0 (0.0%)	56 (18.5%)	54 (17.8%)	164 (54.1%)	123 (40.6%)	37 (12.2%)	2 (0.7%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,297 [6.4%]	110 (8.5%)	84 (6.5%)	116 (8.9%)	382 (29.5%)	18 (1.4%)	13 (1.0%)	671 (51.7%)	456 (35.2%)	114 (8.8%)	8 (0.6%)	93 (7.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	9,334 [46.3%]	1,045 (11.2%)	915 (9.8%)	262 (2.8%)	6,262 (67.1%)	1,634 (17.5%)	1,482 (15.9%)	131 (1.4%)	44 (0.5%)	77 (0.8%)	6 (0.1%)	4 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	604 [3.0%]	73 (12.1%)	45 (7.5%)	6 (1.0%)	5 (0.8%)	496 (82.1%)	200 (33.1%)	24 (4.0%)	14 (2.3%)	4 (0.7%)	1 (0.2%)	5 (0.8%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,186 [5.9%]	50 (4.2%)	35 (3.0%)	109 (9.2%)	782 (65.9%)	184 (15.5%)	181 (15.3%)	61 (5.1%)	32 (2.7%)	24 (2.0%)	0 (0.0%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	606 [3.0%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	604 (99.7%)	258 (42.6%)	79 (13.0%)	2 (0.3%)	265 (43.7%)	0 (0.0%)
ペルー	76 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	76 (100.0%)	52 (68.4%)	5 (6.6%)	2 (2.6%)	17 (22.4%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,095 [5.4%]	886 (80.9%)	807 (73.7%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	12 (1.1%)	12 (1.1%)	194 (17.7%)	101 (9.2%)	84 (7.7%)	3 (0.3%)	6 (0.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	675 [3.4%]	590 (87.4%)	543 (80.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.9%)	6 (0.9%)	79 (11.7%)	42 (6.2%)	35 (5.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	176 [0.9%]	140 (79.5%)	125 (71.0%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	33 (18.8%)	24 (13.6%)	8 (4.5%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,688 [8.4%]	362 (21.4%)	288 (17.1%)	62 (3.7%)	614 (36.4%)	434 (25.7%)	405 (24.0%)	216 (12.8%)	126 (7.5%)	79 (4.7%)	2 (0.1%)	9 (0.5%)	0 (0.0%)

注1：[ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
<b>総計</b>	<b>2,943</b>	<b>100 [3.4]</b>	<b>100.0</b>	<b>20,143</b>	<b>1,819 [9.0]</b>	<b>100.0</b>
1 岡山公共職業安定所	1,159	48 [4.1]	39.4	7,047	727 [10.3]	35.0
2 津山公共職業安定所	263	10 [3.8]	8.9	1,381	46 [3.3]	6.9
3 倉敷中央公共職業安定所	765	29 [3.8]	26.0	6,255	715 [11.4]	31.1
4 玉野公共職業安定所	96	2 [2.1]	3.3	476	3 [0.6]	2.4
5 和気公共職業安定所	189	3 [1.6]	6.4	995	12 [1.2]	4.9
6 高梁公共職業安定所	71	0 [0.0]	2.4	748	- [0.0]	3.7
7 笠岡公共職業安定所	211	0 [0.0]	7.2	1,718	- [0.0]	8.5
8 西大寺公共職業安定所	189	8 [4.2]	6.4	1,523	316 [20.7]	7.6

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数	20,143	3,202 (15.9)	2,676	668 (3.3)	9,609 (47.7)	3,612 (17.9)	2,988	3,052 (15.2)	1,848	682	67	455	0
1 岡山公共職業安定所	7,047	1,819 (25.8)	1,571	295 (4.2)	1,928 (27.4)	1,812 (25.7)	1,523	1,193 (16.9)	773	265	31	124	0
2 津山公共職業安定所	1,381	178 (12.9)	146	75 (5.4)	844 (61.1)	51 (3.7)	31	233 (16.9)	134	66	6	27	0
3 倉敷中央公共職業安定所	6,255	689 (11.0)	587	176 (2.8)	3,279 (52.4)	1,210 (19.3)	924	901 (14.4)	576	213	16	96	0
4 玉野公共職業安定所	476	80 (16.8)	56	17 (3.6)	293 (61.6)	2 (0.4)	1	84 (17.6)	50	15	-	19	0
5 和気公共職業安定所	995	100 (10.1)	93	12 (1.2)	756 (76.0)	30 (3.0)	23	97 (9.7)	64	19	5	9	0
6 高梁公共職業安定所	748	58 (7.8)	22	32 (4.3)	535 (71.5)	59 (7.9)	57	64 (8.6)	44	19	-	1	0
7 笠岡公共職業安定所	1,718	126 (7.3)	70	50 (2.9)	1,170 (68.1)	250 (14.6)	242	122 (7.1)	93	19	6	4	0
8 西大寺公共職業安定所	1,523	152 (10.0)	131	11 (0.7)	804 (52.8)	198 (13.0)	187	358 (23.5)	114	66	3	175	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
<b>全産業計</b>	<b>2,943</b>	<b>100 [3.4]</b>	<b>100.0</b>	<b>20,143</b>	<b>1,819 [9.0]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	53	0 [0.0]	1.8	235	0 [0.0]	1.2
うち 農業	52	0 [0.0]	1.8	234	0 [0.0]	1.2
B 漁業	31	0 [0.0]	1.1	94	0 [0.0]	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0
D 建設業	525	3 [0.6]	17.8	1,741	10 [0.6]	8.6
E 製造業	925	12 [1.3]	31.4	9,229	233 [2.5]	45.8
うち 食料品製造業	127	1 [0.8]	4.3	2,146	1 [0.0]	10.7
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	0 [0.0]	0.2	20	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	231	1 [0.4]	7.8	2,179	1 [0.0]	10.8
うち 金属製品製造業	101	0 [0.0]	3.4	704	0 [0.0]	3.5
うち 生産用機械器具製造業	49	1 [2.0]	1.7	334	2 [0.6]	1.7
うち 電気機械器具製造業	48	2 [4.2]	1.6	557	208 [37.3]	2.8
うち 輸送用機械器具製造業	120	5 [4.2]	4.1	1,397	18 [1.3]	6.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	27	1 [3.7]	0.9	80	1 [1.3]	0.4
H 運輸業、郵便業	73	4 [5.5]	2.5	505	264 [52.3]	2.5
I 卸売業、小売業	415	4 [1.0]	14.1	2,655	8 [0.3]	13.2
J 金融業、保険業	8	0 [0.0]	0.3	30	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	25	0 [0.0]	0.8	69	0 [0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	43	4 [9.3]	1.5	484	396 [81.8]	2.4
M 宿泊業、飲食サービス業	259	1 [0.4]	8.8	1,105	5 [0.5]	5.5
うち 宿泊業	42	0 [0.0]	1.4	133	0 [0.0]	0.7
うち 飲食店	214	1 [0.5]	7.3	967	5 [0.5]	4.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	46	0 [0.0]	1.6	85	0 [0.0]	0.4
O 教育、学習支援業	87	0 [0.0]	3.0	1,577	0 [0.0]	7.8
P 医療、福祉	167	0 [0.0]	5.7	572	0 [0.0]	2.8
うち 医療業	58	0 [0.0]	2.0	155	0 [0.0]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	109	0 [0.0]	3.7	417	0 [0.0]	2.1
Q 複合サービス事業	30	0 [0.0]	1.0	112	0 [0.0]	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	196	71 [36.2]	6.7	1,462	902 [61.7]	7.3
うち 自動車整備業	27	1 [3.7]	0.9	70	3 [4.3]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	58	49 [84.5]	2.0	663	628 [94.7]	3.3
うち その他の事業サービス業	69	18 [26.1]	2.3	629	267 [42.4]	3.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	27	0 [0.0]	0.9	100	0 [0.0]	0.5
T 分類不能の産業	3	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>20,143</b>	<b>1,741</b>	<b>8.6</b>	<b>9,229</b>	<b>45.8</b>	<b>80</b>	<b>0.4</b>	<b>2,655</b>	<b>13.2</b>	<b>1,105</b>	<b>5.5</b>	<b>1,577</b>	<b>7.8</b>	<b>572</b>	<b>2.8</b>	<b>1,462</b>	<b>7.3</b>
1 岡山公共職業安定所	7,047	823	11.7	1,222	17.3	73	1.0	1,283	18.2	779	11.1	1,435	20.4	133	1.9	510	7.2
2 津山公共職業安定所	1,381	42	3.0	926	67.1	2	0.1	41	3.0	62	4.5	13	0.9	94	6.8	79	5.7
3 倉敷中央公共職業安定所	6,255	534	8.5	2,968	47.5	-	0.0	1,189	19.0	201	3.2	73	1.2	147	2.4	697	11.1
4 玉野公共職業安定所	476	43	9.0	343	72.1	4	0.8	3	0.6	3	0.6	3	0.6	24	5.0	8	1.7
5 和気公共職業安定所	995	62	6.2	753	75.7	-	0.0	45	4.5	1	0.1	6	0.6	59	5.9	9	0.9
6 高梁公共職業安定所	748	32	4.3	599	80.1	-	0.0	12	1.6	2	0.3	36	4.8	32	4.3	13	1.7
7 笠岡公共職業安定所	1,718	114	6.6	1,368	79.6	-	0.0	45	2.6	20	1.2	7	0.4	63	3.7	11	0.6
8 西大寺公共職業安定所	1,523	91	6.0	1,050	68.9	1	0.1	37	2.4	37	2.4	4	0.3	20	1.3	135	8.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
<b>総数</b>	<b>20,143</b>	<b>1,741</b>	<b>8.6</b>	<b>9,229</b>	<b>45.8</b>	<b>80</b>	<b>0.4</b>	<b>2,655</b>	<b>13.2</b>	<b>1,105</b>	<b>5.5</b>	<b>1,577</b>	<b>7.8</b>	<b>572</b>	<b>2.8</b>	<b>1,462</b>	<b>7.3</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	<b>3,202</b>	117	3.7	795	24.8	65	2.0	382	11.9	158	4.9	1,054	32.9	46	1.4	296	9.2
うち技術・人文知識国際業務	<b>2,676</b>	77	2.9	651	24.3	59	2.2	369	13.8	61	2.3	932	34.8	20	0.7	289	10.8
②特定活動	<b>668</b>	98	14.7	207	31.0	2	0.3	51	7.6	36	5.4	4	0.6	223	33.4	7	1.0
③技能実習	<b>9,609</b>	1,443	15.0	6,448	67.1	0	0.0	907	9.4	48	0.5	-	0.0	101	1.1	201	2.1
④資格外活動	<b>3,612</b>	6	0.2	771	21.3	3	0.1	846	23.4	591	16.4	262	7.3	69	1.9	572	15.8
うち留学	<b>2,988</b>	2	0.1	680	22.8	3	0.1	702	23.5	555	18.6	249	8.3	58	1.9	406	13.6
⑤身分に基づく在留資格	<b>3,052</b>	77	2.5	1,008	33.0	10	0.3	469	15.4	272	8.9	257	8.4	133	4.4	386	12.6
うち永住者	<b>1,848</b>	50	2.7	519	28.1	4	0.2	311	16.8	182	9.8	178	9.6	93	5.0	215	11.6
うち日本人の配偶者等	<b>682</b>	18	2.6	230	33.7	5	0.7	108	15.8	51	7.5	67	9.8	24	3.5	87	12.8
うち永住者の配偶者等	<b>67</b>	2	3.0	16	23.9	0	0.0	13	19.4	6	9.0	2	3.0	3	4.5	9	13.4
うち定住者	<b>455</b>	7	1.5	243	53.4	1	0.2	37	8.1	33	7.3	10	2.2	13	2.9	75	16.5
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>20,143</b>	<b>1,819</b>	<b>9.0</b>	<b>1,741</b>	<b>8.6</b>	<b>9,229</b>	<b>45.8</b>	<b>80</b>	<b>0.4</b>	<b>2,655</b>	<b>13.2</b>	<b>1,105</b>	<b>5.5</b>	<b>1,577</b>	<b>7.8</b>	<b>572</b>	<b>2.8</b>	<b>1,462</b>	<b>7.3</b>
中国 （香港等を含む）	<b>3,954</b>	139	3.5	144	3.6	1,908	48.3	24	0.6	728	18.4	356	9.0	227	5.7	73	1.8	160	4.0
韓国	<b>303</b>	30	9.9	10	3.3	45	14.9	7	2.3	46	15.2	57	18.8	61	20.1	15	5.0	17	5.6
フィリピン	<b>1,297</b>	109	8.4	94	7.2	433	33.4	2	0.2	164	12.6	61	4.7	101	7.8	156	12.0	158	12.2
ベトナム	<b>9,334</b>	776	8.3	1,229	13.2	4,979	53.3	7	0.1	1,207	12.9	353	3.8	29	0.3	148	1.6	755	8.1
ネパール	<b>604</b>	222	36.8	3	0.5	123	20.4	1	0.2	86	14.2	53	8.8	6	1.0	9	1.5	124	20.5
インドネシア	<b>1,186</b>	36	3.0	78	6.6	772	65.1	-	0.0	76	6.4	38	3.2	16	1.3	117	9.9	31	2.6
ブラジル	<b>606</b>	357	58.9	19	3.1	343	56.6	1	0.2	32	5.3	15	2.5	10	1.7	1	0.2	113	18.6
ペルー	<b>76</b>	26	34.2	1	1.3	37	48.7	-	0.0	7	9.2	2	2.6	1	1.3	2	2.6	12	15.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	<b>1,095</b>	6	0.5	4	0.4	15	1.4	3	0.3	19	1.7	14	1.3	959	87.6	8	0.7	6	0.5
うちアメリカ	675	2	0.3	2	0.3	2	0.3	1	0.1	7	1.0	1	0.1	622	92.1	2	0.3	3	0.4
うちイギリス	176	-	0.0	-	0.0	1	0.6	-	0.0	5	2.8	1	0.6	162	92.0	-	0.0	-	0.0
その他	<b>1,688</b>	118	7.0	159	9.4	574	34.0	35	2.1	290	17.2	156	9.2	167	9.9	43	2.5	86	5.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。  
 注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和 2 年 1 0 月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所
全事業所規模計		<b>2,943</b>	100 [3.4]	100.0	<b>20,143</b>	1,819 [9.0]	100.0	6.8	18.2
事業所労働者数	30人未満	<b>1,707</b>	39 [2.3]	58.0	<b>6,273</b>	468 [7.5]	31.1	3.7	12.0
	30～99人	<b>598</b>	33 [5.5]	20.3	<b>4,048</b>	549 [13.6]	20.1	6.8	16.6
	100～499人	<b>377</b>	20 [5.3]	12.8	<b>5,745</b>	167 [2.9]	28.5	15.2	8.4
	500人以上	<b>87</b>	5 [5.7]	3.0	<b>3,524</b>	575 [16.3]	17.5	40.5	115.0
	不明	<b>174</b>	3 [1.7]	5.9	<b>553</b>	60 [10.8]	2.7	3.2	20.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（岡山労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>104</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	<b>21</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>17</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>42</b>	<b>1</b>
1 岡山公共職業安定所	58	5	0	6	2	2	17	0	0	0	0	0	0	25	1
2 津山公共職業安定所	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 倉敷中央公共職業安定所	14	1	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	8	0
4 玉野公共職業安定所	10	0	0	3	0	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0
5 和気公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 高梁公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 笠岡公共職業安定所	7	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
8 西大寺公共職業安定所	12	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移（岡山労働局）

各年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成28年	1,746	16.2	11,281	4,997	6,284	27.0
平成29年	2,007	14.9	13,727	6,242	7,485	21.7
平成30年	2,296	14.4	16,297	7,828	8,469	18.7
令和元年	2,653	15.5%	19,592	9,959	9,633	20.2
<b>令和2年</b>	<b>2,943</b>	<b>10.9%</b>	<b>20,143</b>	<b>10,254</b>	<b>9,889</b>	<b>2.8%</b>

事業所数

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	1,746	55	2,007	62	2,296	77	2,653	96	2,943	100	10.9%	4.2%	
産業別	建設業	156	0	233	0	310	0	425	1	525	3	23.5%	200.0%
	製造業	721	8	757	10	825	10	899	10	925	12	2.9%	20.0%
	情報通信業	17	1	24	1	26	1	25	1	27	1	8.0%	0.0%
	卸売業、小売業	234	3	269	3	292	3	347	5	415	4	19.6%	-20.0%
	宿泊業、飲食サービス業	158	0	194	0	214	1	228	1	259	1	13.6%	0.0%
	教育、学習支援業	68	0	75	0	75	0	81	0	87	0	7.4%	—
	医療、福祉	91	0	104	0	122	0	151	0	167	0	10.6%	—
	サービス業(他に分類されないもの)	101	35	116	39	146	53	178	68	196	71	10.1%	4.4%
	その他	200	8	235	9	286	9	319	10	342	8	7.2%	-20.0%
規模別	30人未満	910	19	1,090	21	1,274	25	1,548	37	1,707	39	10.3%	5.4%
	30～99人	414	16	452	21	503	25	552	31	598	33	8.3%	6.5%
	100～499人	290	17	303	16	330	21	372	21	377	20	1.3%	-4.8%
	500人以上	69	3	77	2	88	4	83	5	87	5	4.8%	0.0%
	不明	63	0	85	2	101	2	98	2	174	3	77.6%	50.0%

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		対前年増減比		
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	11,281	831	13,727	1,206	16,297	1,621	19,592	2,278	20,143	1,819	2.8%	-20.1%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,564	63	1,868	99	2,405	185	3,026	323	3,202	291	5.8%	-9.9%
	うち技術・人文知識・国際業務	1,297	59	1,562	97	2,014	183	2,603	322	2,676	277	2.8%	-14.0%
	特定活動	192	3	243	0	391	24	484	41	668	28	38.0%	-31.7%
	技能実習	5,457	173	6,645	222	7,704	254	9,252	174	9,609	31	3.9%	-82.2%
	資格外活動	1,905	192	2,652	448	3,247	670	3,965	1,087	3,612	813	-8.9%	-25.2%
	うち留学	1,648	162	2,289	394	2,826	605	3,410	948	2,988	629	-12.4%	-33.6%
	身分に基づく在留資格	2,163	400	2,319	428	2,550	488	2,865	653	3,052	656	6.5%	0.5%
	うち永住者	1,327	221	1,478	256	1,597	253	1,744	306	1,848	286	6.0%	-6.5%
	うち日本人の配偶者等	525	69	526	69	591	95	640	112	682	109	6.6%	-2.7%
	うち定住者	260	106	262	99	308	136	418	224	455	248	8.9%	10.7%
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,856	80	3,914	123	3,958	129	4,176	151	3,954	139	-5.3%	-7.9%
	韓国	200	34	189	23	235	22	293	35	303	30	3.4%	-14.3%
	フィリピン	979	53	1,074	65	1,097	76	1,235	118	1,297	109	5.0%	-7.6%
	ベトナム	3,391	351	5,014	596	6,698	861	8,582	1,179	9,334	776	8.8%	-34.2%
	インドネシア	625	7	776	19	906	20	1,172	51	1,186	36	1.2%	-29.4%
	ネパール	136	14	268	61	385	100	548	221	604	222	10.2%	0.5%
	ブラジル	425	260	422	233	467	259	562	323	606	357	7.8%	10.5%
	ペルー	49	20	56	23	73	25	90	31	76	26	-15.6%	-16.1%
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	963	4	1,011	3	1,130	5	1,198	7	1,095	6	-8.6%	-14.3%
	うちアメリカ	596	1	617	0	708	0	751	2	675	2	-10.1%	0.0%
うちイギリス	156	1	167	0	170	0	180	0	176	0	-2.2%	—	
その他	657	8	1,003	60	1,348	124	1,736	162	1,688	118	-2.8%	-27.2%	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：G7/8の構成国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアである。